

平成27年度行政事業レビューシート()

内閣府

事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費			担当部局庁	男女共同参画局			作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	仕事と生活の調和推進室			参事官 大隈 由加里
会計区分	一般会計			政策・施策名	72 仕事と生活の調和の推進(政策15-施策⑥)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法第11条			関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」 「仕事と生活の調和推進のための行動指針」 男女共同参画基本計画			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、女性活躍			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」に向けて、政労使が互いに各主体の取組を点検・評価すると共に、施策の推進により企業等における取組を後押しする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 点検・評価を行う「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」を年間4回開催 メールマガジンを年12回配信。配信数は約4,100件(平成27年5月現在) 経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催(年間4回以上)を開催 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)レポートを作成(10,510部)し、労使団体、地方公共団体等に配布 「仕事と生活の調和ポータルサイト」を通じた情報発信「カエル! ジャパンキャンペーン」を推進。賛同企業・団体等は約2,700件(平成27年5月末現在) 「仕事と介護の両立」コンテンツ(両立に必要な情報を「仕事と生活の調和ポータルサイト」に掲載)の運営 							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	19	22	30	23		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	19	22	30	23	0		
執行額	13	16	18					
執行率(%)	68%	73%	60%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度	
	50%以上	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」についての認知度	成果実績 %	41.3	-	-		
			目標値 %	-	-	-	50	
			達成度 %	82.6%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度	
	4,100件以上	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル! ジャパン通信」の購読企業・個人数	成果実績 人	-	-	4,170		
			目標値 人	-	-	4,100	4,100	
			達成度 %	-	-	101.7%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度27年度	
	90%以上	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の定員に占める受講者数の割合	成果実績 %	-	-	102		
			目標値 %	-	-	90	90	
			達成度 %	-	-	113.3%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」の開催	活動実績 回	4	3	4			
		当初見込み 回	4	3	4	4		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル! ジャパン通信」の配信	活動実績 回	12	12	12			
		当初見込み 回	12	12	12	12		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	各種調査の実施	活動実績 回	1	1	1			
		当初見込み 回	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催	活動実績 回	3	4	5			
		当初見込み 回	3	4	5	4		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	「仕事と生活の調和連携推進・評価部会」執行額/回数	単位当たりコスト 円	238,095	103,050	281,592	281,592		
		計算式 執行額/回数	952,380/4	579,150/3	1,126,368/4	1,126,368/4		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	仕事と生活の調和メールマガジン「カエル! ジャパン通信」執行額/回数	単位当たりコスト 円	183,750	161,000	146,700	120,833		
		計算式 執行額/回数	2,205,000/12	1,932,000/12	1,760,400/12	1,450,000/12		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	各種調査執行額/回数	単位当たりコスト 円	7,140,000	6,825,000	6,264,000	5,865,000		
		計算式 執行額/回数	7,140,000/1	6,825,000/1	6,264,000/1	5,865,000/1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	経営者・管理職対象「トップセミナー」等執行額/回数	単位当たりコスト 円	32,000	275,000	495,367	500,000		
		計算式 執行額/回数	96,000/3	1,100,000/1	2,476,634/5	2,000,000/4		

平成27・28年度予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	非常勤職員手当	4		
	諸謝金	14		
	職員旅費	0.7		
	委員等旅費	0.3		
	庁費	2		
	情報処理業務庁費	2		
計	23	0		

事業所管部局による点検・改善

	項目		評価	評価に関する説明	
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・長時間労働の抑制や仕事と子育てや介護との両立といった働く者のニーズに応え、仕事と生活の調和に向けた取組を推進する事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・行動指針において、憲章及び行動指針の進捗状況を点検・評価する検討の場を設けることとされておりその運営をはじめ、官民一体の取組の総合的な調整機能を果たすことや国民運動として気運醸成を図ること、企業等の取組を支援し実現を促進するといった取組は国が実施すべきである。		
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・政労使合意により策定された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及びその「行動指針」に基づく施策を推進しており優先度の高い事業である。また、現在、政府として推進している女性活躍とも密接に関係している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札のほか、随意契約においても見積り合わせを行うなどして支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・複数社の参考見積りによる市場価格調査を行ったうえで一般競争入札を行うなどして、妥当性のある支出を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	・「事業の目的」に記載した社会の実現に向け、仕事と生活の調和連携・推進評価部会の運営や、必要不可欠と考えられる企業等への情報提供などの使途に限定して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・調査研究などの事業について、落札額が予算額よりも低額であったため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・例えば、「トップセミナー」等においては、関係経済団体と共催するなどして開催費用を折半するなど、コストダウンを図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・「仕事と生活の調和メールマガジン「カエル! ジャパン通信」の購読者数、及び定員に占めるセミナーの出席者割合についてはいずれも目標を上回っている。昨年度、世論調査実施を実施していない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・「仕事と生活の調和に関する調査では、総合評価落札方式による調達とし、併せて、公共調達の仕組みにより、男女共同参画や女性活躍に積極的に取り組む企業が落ちることとなった。このため、より掘り下げた調査・分析を行うことができた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・26年度の活動実績は以下のとおりで、見込みに見合ったものである。 仕事と生活の調和連携推進・評価部会 4回開催 メールマガジン 12回配信 各種調査の実施 実施 経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催 5回開催	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・「仕事と生活の調和レポート」は、地方自治体や関係団体等に広く配付され、仕事と生活の調和に関する参考資料として活用されている。また、調査研究で作成した事例集も講演等の場で、教材として使用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検・改善結果	点検結果	仕事と生活の調和連携推進・評価部会を通じて「憲章」及び「行動指針」に基づく仕事と生活の調和の取組を点検・評価を行った。また、仕事と生活の調和を実現するため、コストを削減しつつ、メールマガジンを広く企業及び個人に向けて配信する等して情報提供を行うとともに、企業の経営者・管理職対象の「トップセミナー」等を通じて意識改革と具体的な取組事例を提示し、さらに、仕事と生活の調和の現状に関する調査研究を行うなど、仕事と生活の調和の取組に関する意義・必要性等について国民各層に理解が深まるよう周知・広報等を行った。			
	改善の方向性	引き続き、メールマガジンの配信や、「トップセミナー」等の開催、仕事と生活の調和の意義や具体的な取組を把握可能なテーマで調査研究を実施すること等により、仕事と生活の調和についての周知・広報等を実施するとともに、経費の効率的かつ効果的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0120	平成23年度	0126	平成24年度	0140
平成25年度	0099	平成26年度	0097		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

仕事と生活の調和推進室
18百万円



【一般競争入札】

A (財)関西情報センター
2百万円
・仕事と生活の調和に関する
メールマガジン原稿作成

【一般競争入札】(総合評価)

B 東京海上日動
リスクコンサルティング(株)
6百万円
・仕事と生活の調和推進の現状
分析・課題把握のための実態調
査

【随意契約(少額)】

C エクスカリバー(株) 他3社
3百万円
・経営者・管理職対象「トップセミ
ナー」等の開催

【随契契約】

D (株)双文社 他1社
2百万円
・仕事と生活の調和レポート20
14 校正、印刷製本

【随契契約(少額)】

E 朝日梱包(株)
0.3百万円
・仕事と生活の調和(ワーク・ライ
フ・バランス)レポートの発行に必
要な梱包発送

【一般競争入札】(総合評価)

F 損保ジャパン日本興亜
リスクマネジメント(株)
4百万円
・女性活躍及び仕事と生活の調和
等に関する国際情勢調査

【直接】

G 個人(有識者) 他17名、1社
1百万円
・仕事と生活の調和連携推進・評
価部会の開催等に必要な諸謝金、
旅費
・速記

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(財)関西情報センター

E.

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	仕事と生活の調和に関するメールマガジン 原稿作成	2			
計		2	計		0
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	仕事と生活の調和推進の現状分析・課題把 握のための実態調査	6	諸謝金	女性活躍及び仕事と生活の調和等に關す る国際情勢調査	4
計		6	計		4
C.エクスカリバー(株)			G. 個人(有識者)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開 催	1			
計		1	計		0
D.(株)双文社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	仕事と生活の調和レポート2014 印刷製 本	2			
計		2	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)関西情報センター	仕事と生活の調和に関するメールマガジン原稿作成	23		-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	仕事と生活の調和推進の現状分析・課題把握のための実態調査	64		59.7%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクスカリバー(株)	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催	1	-	-
2	(株)マルト	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催	0.7	-	-
3	(株)ムラヤマ	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催	0.5	-	-
4	トップツアー(株)	経営者・管理職対象「トップセミナー」等の開催に伴う職員旅費	0	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)双文社	仕事と生活の調和レポート2014 印刷製本	2	-	-
2	(有)原田デザイン事業所	仕事と生活の調和レポート2014 校正	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランスレポート)の発行に必要な梱包発送	0.3	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)	女性活躍及び仕事と生活の調和等に関する国際情勢調査	42		78.5%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人1	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(旅費)	0.2	-	-
2	扶桑速記印刷(株)	仕事と生活の調和連携推進・評価部会 速記	0.2	-	-
3	個人2	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(旅費)	0.1	-	-
4	個人3	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-
5	個人4	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-
6	個人5	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-
7	個人6	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0.1	-	-
8	個人7	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0	-	-
9	個人8	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0	-	-
10	個人9	仕事と生活の調和連携推進・評価部会出席(諸謝金)	0	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック